

1 コロナ禍での食料・農業政策について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大による、食料・農業が受けた影響の現状把握方法と、実態の把握状況を伺う。
- (2) 日本の食料自給率が37%の中、コロナ禍で食料の輸出入制限による食料安全保障が問題視されている。食料安保の見解について、以下を伺う。
 - ① 市内の農畜産物の地産地消の把握状況と、その分析・結果について伺う。
 - ② 食料安保を鑑みた時、自給率は地産地消を考慮した自らの行動が影響すると考えるが、磐田市としての、地産地消率向上策についての見解を伺う。
- (3) コロナ禍での政府の農業支援策について、以下を伺う。
 - ① 各種農業支援策で、磐田市の農業にも特に有効に活用できると思われる支援策の内の、「高収益作物次期作支援交付金」「野菜価格安定対策事業」「国産農林水産物等販売促進緊急対策」「農業労働力確保緊急支援事業」「GO TO EATキャンペーン」についての見解を伺う。
 - ② 磐田市における各種農業支援策の相談・申請件数および給付金額の現状について伺う。
 - ③ 磐田市における各種農業支援策の周知の方法と手続支援について伺う。
- (4) コロナ禍での学校給食への影響と、今後の取り組みについて、以下を伺う。
 - ① 学校給食休業による地元農業・農産物の産物ごとの影響について伺う。
 - ② 学校給食での、「国産農林水産物等販売促進緊急対策」と、「地方創生臨時交付金」の、市としての活用策の見解について伺う。
 - ③ 地産地消を見据えた、学校給食での「食農教育」の見解と、今後の方針について伺う。

- (5) 今後の地元農業の復興政策について、磐田市の特産の内、お茶・メロン・花き・ときめき野菜についての、磐田市単独支援の検討状況を伺う。